

第4章 対策費用の集計結果

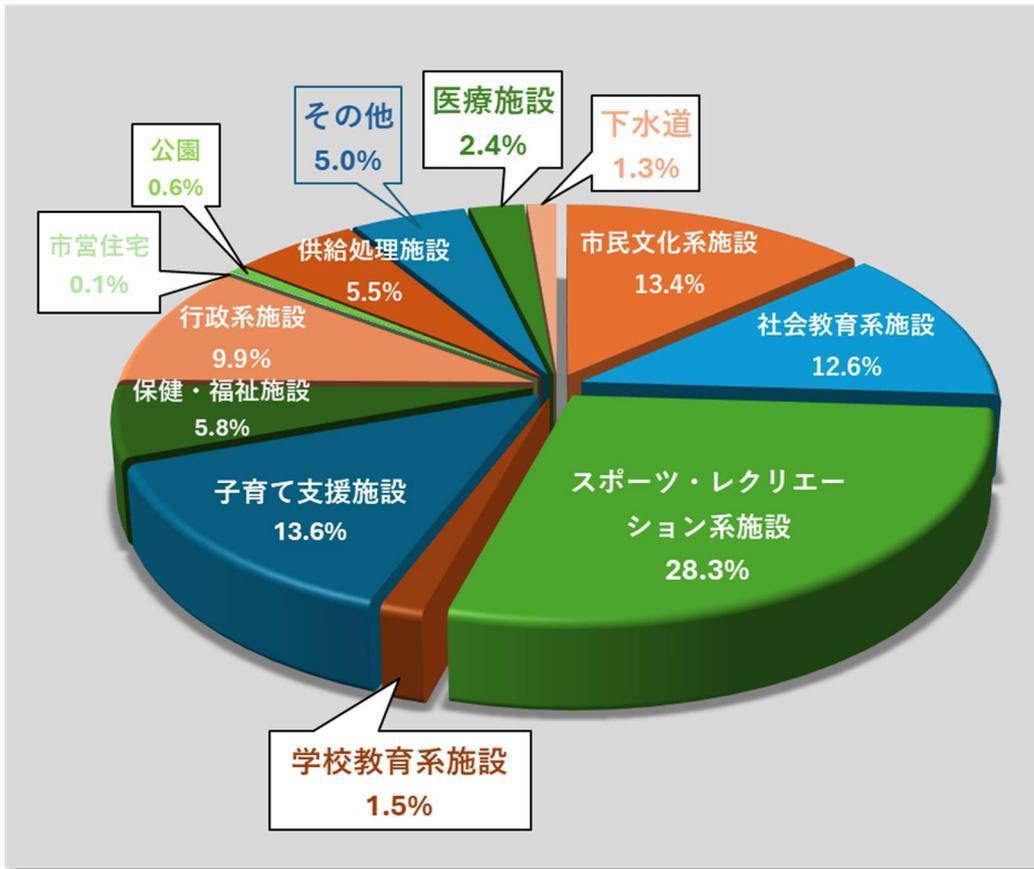
1. 対策費用の集計結果

大・中分類別の対策費用の集計結果を以下に示す。

【表4】対策費用の集計表

大分類	対策費用（千円）	中分類	対策費用（千円）
市民文化系施設	1,422,079	集会施設	1,422,079
		文化施設	0
社会教育系施設	1,340,014	図書館	863,910
		博物館等	476,104
スポーツ・レクリエーション系施設	2,997,722	スポーツ施設	1,818,996
		レクリエーション施設	1,178,726
学校教育系施設	158,263	学校	
		その他教育施設	158,263
子育て支援施設	1,436,686	幼保・こども園 (幼稚園除く)	1,418,080
		幼児・児童施設	18,606
保健・福祉施設	611,122	高齢福祉施設	102,061
		保健施設	252,640
		その他社会福祉施設	256,421
行政系施設	1,044,617	庁舎等	606,156
		消防施設	133,550
		その他行政系施設	304,911
市営住宅 (上堺定住促進住宅)	15,000	市営住宅 (上堺定住促進住宅)	15,000
公園	61,095	公園	61,095
供給処理施設	584,518	供給処理施設	584,518
その他	533,732	その他	533,732
医療施設	256,200	医療施設	256,200
下水道 (神陽住宅団地コミュニティ・プラント)	140,000	下水道 (神陽住宅団地コミュニティ・プラント)	140,000
計	10,601,048	計	10,601,048

【図5】対策費構成比グラフ



2. 対策費用の分析

対策費用の内訳を見ると、令和7年3月時点では、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、市民文化系施設、社会教育系施設の順に、大きな割合を占めていることが分かる。

16ページに示した計画期間内（令和3年～令和12年）の単純更新費用は12,419百万円に対して、対策を講じた場合の費用は10,601百万円となり、効果額は1,818百万円となる。

対策内容の実施に当たっては、財政状況等を注視しながら、実施時期を調整の上、財政負担をできるだけ平準化できるように考慮する。